

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第14期 (決算日2023年9月12日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、2029年9月12日を信託期間終了日といたしました。
なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカス)につきましては2024年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日から2029年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2019年9月12日)	18,728	450	△10.7	183.14	△6.6	97.9	—	81,116
11期(2020年9月14日)	17,546	400	△4.2	183.34	0.1	93.5	—	56,197
12期(2021年9月13日)	26,284	850	54.6	294.04	60.4	98.8	—	56,864
13期(2022年9月12日)	29,535	1,000	16.2	368.75	25.4	98.4	—	54,415
14期(2023年9月12日)	33,834	1,200	18.6	407.98	10.6	97.6	—	62,720

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	円 29,535	% —	円 368.75	% —	% 98.4	% —
9月末	28,120	△4.8	345.84	△6.2	95.4	—
10月末	28,918	△2.1	366.09	△0.7	94.6	—
11月末	28,080	△4.9	358.91	△2.7	98.1	—
12月末	26,148	△11.5	330.93	△10.3	98.9	—
2023年1月末	25,042	△15.2	317.01	△14.0	96.7	—
2月末	25,775	△12.7	319.23	△13.4	95.3	—
3月末	25,214	△14.6	311.44	△15.5	95.1	—
4月末	26,576	△10.0	328.79	△10.8	94.7	—
5月末	29,613	0.3	354.50	△3.9	94.3	—
6月末	31,724	7.4	380.51	3.2	95.3	—
7月末	32,152	8.9	381.66	3.5	95.1	—
8月末	33,582	13.7	393.13	6.6	93.4	—
(期末) 2023年9月12日	円 35,034	% 18.6	円 407.98	% 10.6	% 97.6	% —

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：29,535円

期 末：33,834円（既払分配金（税込み）：1,200円）

騰落率： 18.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド株式市場からの資金流出への警戒感が高まったこと、為替市場でインドルピー安・円高が進行したこと
- (下 落) 米利上げ継続による景気後退などが懸念されたこと、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったこと
- (上 昇) 堅調な経済指標の発表や、RBI（インド準備銀行）が追加利上げを休止したことが好感されたこと、外国人投資家から資金が流入したこと、米金融引き締め観測が後退したこと、為替市場でインドルピー高・円安が進行したこと

○投資環境

インド株式市場は期初、欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド株式市場からの資金流出への警戒感などから下落して始まりました。2022年10月に入ると、大手ソフトウェア会社の好決算を受けた企業業績への期待や原油安、RBIがインフレ鈍化の見通しを示したことなどが好感されたこと、米長期金利の低下を受けてインド株式市場からの資金流出懸念が和らいだことなどから上昇しました。12月以降は、米利上げ継続による景気後退などが懸念されたことや、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったことなどから下落しました。2023年3月末以降は、堅調な経済指標の発表や、RBIが追加利上げを休止したことなどが好感され上昇し、期末にかけても外国人投資家からの資金流入や米金融引き締め観測の後退などを背景に続伸し、当期においてインド株式は上昇しました。

為替市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、インドルピーは、米金融引き締め政策の継続やインドの貿易赤字などを背景に2022年10月下旬にかけて下落し、当期において米ドル高・インドルピー安となりました。対円相場はインドルピー安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インド株マザーファンド]

・期中の主な動き

- ①株価が上昇した銀行株を利益確定のため一部売却し金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）幅を縮小する一方、住宅用不動産需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト幅を拡大しました。
- ②今後のインド経済の回復を見込み、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品やヘルスケアセクターの投資比率を引き下げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村インド株マザーファンド〕 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が10.6%の上昇となったのに対して、基準価額は、18.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

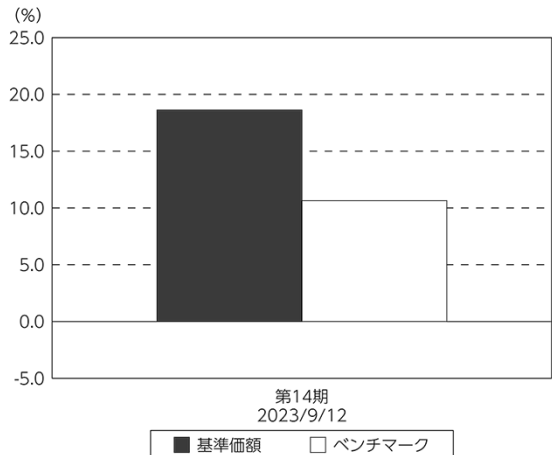
（主なプラス要因）

- ①電子部品需要の高まりを背景に高成長が期待されることからオーバーウェイトしていたテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②コーポレートガバナンス（企業統治）への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断し、オーバーウェイトとしていた素材株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②低価格住宅向けローンの貸出残高の成長が期待されることからオーバーウェイトとしていた金融サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
当期分配金	1,200
（対基準価額比率）	3.425%
当期の収益	1,200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,833

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インド株マザーファンド]

・投資環境

インド経済は引き続き堅調です。景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは8月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、インドの4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、内需の拡大などがけん引し、前年同期比＋7.8%と、1－3月期から成長が加速し、市場予想と一致しました。一方、足元のCPI（消費者物価指数）上昇率は、野菜価格の高騰などの影響からRBIの許容上限の6%を上回りました。食料品価格の動向には注視が必要ですが、物価上昇が長引いた場合は、年内の利下げ期待は遠く可能性があると考えています。

・投資方針

- ①新型コロナウイルス収束に伴う経済活動正常化の恩恵が期待される業種や銘柄に注目します。住宅・不動産市場の回復を背景に業績拡大が期待される不動産セクターは、高めの投資比率を維持する方針です。また、経済再開に伴い、消費の拡大やホテルやレストランなど消費者サービス需要の回復が期待されることから、一般消費財・サービスセクターなどにも注目しています。一方、今後のインド経済の回復を見込み、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品セクターは低めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO（新規株式公開）にも注目していく方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年9月13日～2023年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 547	% 1.925	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(281)	(0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(250)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(20)	(0.069)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.086	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(24)	(0.086)	
(d) そ の 他 費 用	888	3.126	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(881)	(3.102)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含まれます。）が含まれる場合があります。
合 計	1,479	5.206	
期中の平均基準価額は、28,412円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

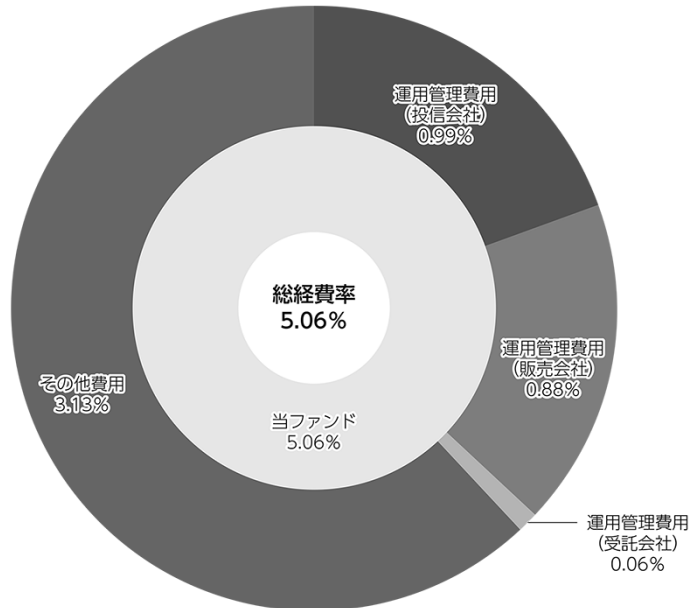
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インド株マザーファンド	千口 638,502	千円 3,414,863	千口 1,123,377	千円 6,239,655

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インド株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	47,884,273千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,969,368千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インド株マザーファンド	千口 10,112,559	千口 9,627,684	千円 62,597,277

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村インド株マザーファンド	62,597,277	95.5
コール・ローン等、その他	2,977,075	4.5
投資信託財産総額	65,574,352	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（62,144,410千円）の投資信託財産総額（65,686,453千円）に対する比率は94.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.78円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月12日現在)

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,574,352,496
コール・ローン等	2,955,701,741
野村インド株マザーファンド(評価額)	62,597,277,710
未収入金	21,373,045
(B) 負債	2,853,799,430
未払収益分配金	2,224,539,565
未払解約金	102,528,160
未払信託報酬	525,825,410
未払利息	4,947
その他未払費用	901,348
(C) 純資産総額(A-B)	62,720,553,066
元本	18,537,829,712
次期繰越損益金	44,182,723,354
(D) 受益権総口数	18,537,829,712口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,834円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 169,523
受取利息	18
支払利息	△ 169,541
(B) 有価証券売買損益	11,241,339,249
売買益	11,567,854,097
売買損	△ 326,514,848
(C) 信託報酬等	△ 1,011,831,550
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,229,338,176
(E) 前期繰越損益金	14,064,279,535
(F) 追加信託差損益金	22,113,645,208
(配当等相当額)	(9,687,189,622)
(売買損益相当額)	(12,426,455,586)
(G) 計(D+E+F)	46,407,262,919
(H) 収益分配金	△ 2,224,539,565
次期繰越損益金(G+H)	44,182,723,354
追加信託差損益金	22,113,645,208
(配当等相当額)	(9,690,299,329)
(売買損益相当額)	(12,423,345,879)
分配準備積立金	22,069,078,146

(注) 期首元本額は18,424,162,936円、期中追加設定元本額は1,820,111,377円、期中一部解約元本額は1,706,444,601円、1口当たり純資産額は3,3834円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額199,085,374円。(野村インド株マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2022年9月13日～2023年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	304,779,664円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	9,924,558,512円
c. 信託約款に定める収益調整金	22,113,645,208円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,064,279,535円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	46,407,262,919円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	25,033円
g. 分配金	2,224,539,565円
h. 分配金(1万口当たり)	1,200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,200円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2029年9月12日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年6月9日>

野村インド株マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2023年9月12日）

作成対象期間（2022年9月13日～2023年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2019年9月12日)	29,390	△ 9.0	202.90	△ 6.6	98.1	—	82,658
11期(2020年9月14日)	28,718	△ 2.3	203.12	0.1	93.7	—	56,085
12期(2021年9月13日)	45,333	57.9	325.76	60.4	99.0	—	56,750
13期(2022年9月12日)	53,702	18.5	408.53	25.4	98.6	—	54,306
14期(2023年9月12日)	65,018	21.1	451.99	10.6	97.7	—	62,597

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルビーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年9月12日	53,702	—	408.53	—	98.6	—
9月末	51,186	△ 4.7	383.15	△ 6.2	95.6	—
10月末	52,728	△ 1.8	405.58	△ 0.7	94.8	—
11月末	51,278	△ 4.5	397.62	△ 2.7	98.3	—
12月末	47,819	△11.0	366.63	△10.3	99.1	—
2023年1月末	45,870	△14.6	351.21	△14.0	96.9	—
2月末	47,287	△11.9	353.66	△13.4	95.5	—
3月末	46,331	△13.7	345.03	△15.5	95.3	—
4月末	48,913	△ 8.9	364.26	△10.8	94.9	—
5月末	54,610	1.7	392.74	△ 3.9	94.5	—
6月末	58,603	9.1	421.55	3.2	95.5	—
7月末	59,492	10.8	422.83	3.5	95.3	—
8月末	62,246	15.9	435.54	6.6	93.6	—
(期末)						
2023年9月12日	65,018	21.1	451.99	10.6	97.7	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首53,702円から期末65,018円となりました。

- (下 落) 欧米を中心とする金融引き締めに伴う世界景気の悪化やインド株式市場からの資金流出への警戒感が高まったこと、為替市場でインドルピー安・円高が進行したこと
- (下 落) 米利上げ継続による景気後退などが懸念されたこと、米投資調査会社によるインドの大手財閥グループの不正会計疑惑を指摘したレポートの発表を受けて、リスク回避の動きが広がったこと
- (上 昇) 堅調な経済指標の発表や、RBI (インド準備銀行) が追加利上げを休止したことが好感されたこと、外国人投資家から資金が流入したこと、米金融引き締め観測が後退したこと、為替市場でインドルピー高・円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- ①株価が上昇した銀行株を利益確定のため一部売却し金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）幅を縮小する一方、住宅用不動産需要の高まりを背景に業績拡大が期待されることから不動産セクターのオーバーウェイト幅を拡大しました。
- ②今後のインド経済の回復を見込み、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品やヘルスケアセクターの投資比率を引き下げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

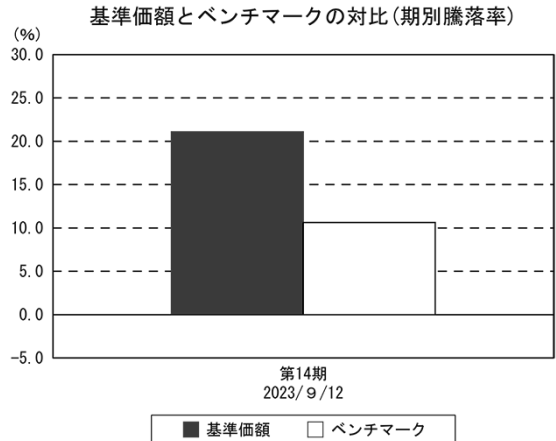
当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が10.6%の上昇となったのに対して、基準価額は、21.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①電子部品需要の高まりを背景に高成長が期待されることからオーバーウェイトしていたテクノロジー・ハードウェアおよび機器株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②コーポレートガバナンス（企業統治）への取り組みが不十分と判断し、非保有としていた公益事業株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断し、オーバーウェイトとしていた素材株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②低価格住宅向けローンの貸出残高の成長が期待されることからオーバーウェイトとしていた金融サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

○投資環境

インド経済は引き続き堅調です。景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは8月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っています。また、インドの4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、内需の拡大などがけん引し、前年同期比＋7.8%と、1－3月期から成長が加速し、市場予想と一致しました。一方、足元のCPI（消費者物価指数）上昇率は、野菜価格の高騰などの影響からRBIの許容上限の6%を上回りました。食料品価格の動向には注視が必要ですが、物価上昇が長引いた場合は、年内の利下げ期待は遠のく可能性があると考えています。

○投資方針

- ①新型コロナウイルス収束に伴う経済活動正常化の恩恵が期待される業種や銘柄に注目します。住宅・不動産市場の回復を背景に業績拡大が期待される不動産セクターは、高めの投資比率を維持する方針です。また、経済再開に伴い、消費の拡大やホテルやレストランなど消費者サービス需要の回復が期待されることから、一般消費財・サービスセクターなどにも注目しています。一方、今後のインド経済の回復を見込み、比較的景気動向に左右されにくいとされる生活必需品セクターは低めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO（新規株式公開）にも注目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	45 (45)	0.086 (0.086)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1,633 (11) (1,622)	3.128 (0.021) (3.107)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。
合 計	1,714	3.283	
期中の平均基準価額は、52,196円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 350,778 (29,332)	千インドルピー 12,628,909 (202,881)	百株 234,039 (-)	千インドルピー 15,365,966 (202,881)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,884,273千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,969,368千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.95

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	10,339	10,108	2,501,387	4,452,469	石油・ガス・消耗燃料
SHREE CEMENT LIMITED	—	264	681,257	1,212,638	建設資材
INDUSIND BANK LTD	—	6,864	995,534	1,772,051	銀行
TITAN CO LTD	3,000	3,000	963,990	1,715,902	繊維・アパレル・贅沢品
MPHASIS LTD	7,500	5,214	1,291,424	2,298,734	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	5,105	—	—	—	金融サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD	3,223	—	—	—	情報技術サービス
DABUR INDIA LTD	9,849	—	—	—	パーソナルケア用品
DIVIS LABORATORIES LTD	2,224	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
ASHOK LEYLAND LIMITED	—	42,736	789,981	1,406,166	機械
COFORGE LIMITED	1,798	472	260,385	463,485	情報技術サービス
IIFL FINANCE LTD	—	3,000	185,385	329,985	金融サービス
PHOENIX MILLS LTD	—	3,730	696,161	1,239,167	不動産管理・開発
RADICO KHAITAN LTD	4,489	2,547	314,144	559,178	飲料
MAHARASHTRA SEAMLESS LTD	—	13,440	791,492	1,408,856	金属・鉱業
ABB INDIA LTD	1,148	1,640	757,948	1,349,148	電気設備
DLF LIMITED	—	13,842	748,659	1,332,613	不動産管理・開発
KIRLOSKAR OIL ENGINES LTD	—	18,018	961,112	1,710,779	機械
GRAVITA INDIA LTD	—	7,000	557,095	991,629	金属・鉱業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
VARUN BEVERAGES LTD	10,019	—	—	—	飲料	
AAVAS FINANCIERS LTD	3,673	2,717	467,060	831,367	金融サービス	
LTIMINDTREE LTD	1,443	—	—	—	情報技術サービス	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	26,258	26,258	1,930,265	3,435,872	銀行	
LEMON TREE HOTELS LTD	—	81,406	950,010	1,691,017	ホテル・レストラン・レジャー	
BARBEQUE NATION HOSPITALITY	4,370	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
HDFC BANK LIMITED	14,175	18,810	3,069,438	5,463,600	銀行	
DEVYANI INTERNATIONAL LTD	54,896	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ANUPAM RASAYAN INDIA LTD	8,591	—	—	—	化学	
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	4,293	4,377	649,217	1,155,606	化学	
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	4,902	3,056	653,866	1,163,882	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
SAPPHIRE FOODS INDIA LTD	—	4,387	667,292	1,187,780	ホテル・レストラン・レジャー	
MACROTECH DEVELOPERS LTD	8,038	25,374	2,024,285	3,603,228	不動産管理・開発	
FUSION MICRO FINANCE LTD	—	10,882	674,298	1,200,250	消費者金融	
SHRIRAM PROPERTIES LTD	41,373	41,094	372,524	663,094	不動産管理・開発	
HOME FIRST FINANCE CO INDIA	4,256	—	—	—	金融サービス	
AVALON TECHNOLOGIES LTD	—	8,197	495,277	881,594	電子装置・機器・部品	
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	—	38,820	960,624	1,709,911	繊維・アパレル・贅沢品	
GO FASHION INDIA LTD	4,922	4,548	636,001	1,132,083	専門小売り	
CAMPUS ACTIVEWEAR LTD	9,178	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
GLAND PHARMA LTD	1,120	—	—	—	医薬品	
GLOBAL HEALTH LTD/INDIA	—	7,867	549,290	977,737	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
AETHER INDUSTRIES LTD	3,915	—	—	—	医薬品	
SONA BLW PRECISION FORGINGS	6,500	—	—	—	自動車用部品	
PB FINTECH LTD	5,356	5,106	406,603	723,754	保険	
KAYNES TECHNOLOGY INDIA LTD	—	5,008	1,102,927	1,963,210	電子装置・機器・部品	
SANSERA ENGINEERING LTD	5,031	—	—	—	自動車用部品	
SYRMA SGS TECHNOLOGY LTD	13,636	9,000	511,965	911,297	電子装置・機器・部品	
TATA STEEL LIMITED	36,017	36,017	472,366	840,813	金属・鉱業	
VARUN BEVERAGES LTD	—	7,730	710,872	1,265,353	飲料	
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	—	6,878	172,055	306,258	金融サービス	
STATE BANK OF INDIA	29,046	21,676	1,282,618	2,283,061	銀行	
ICICI BANK LTD	32,036	28,970	2,833,994	5,044,509	銀行	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	4,021	1,760	287,027	510,909	自動車用部品	
合 計	株 数 ・ 金 額	385,758	531,829	34,375,844	61,189,003	
	銘柄 数 < 比 率 >	35	38	—	< 97.7% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	61,189,003	93.2
コール・ローン等、その他	4,497,450	6.8
投資信託財産総額	65,686,453	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(62,144,410千円)の投資信託財産総額(65,686,453千円)に対する比率は94.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.78円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	65,686,453,621
コール・ローン等	4,394,567,653
株式(評価額)	61,189,003,020
未収入金	93,494,798
未収配当金	9,388,150
(B) 負債	3,088,777,295
未払解約金	21,373,045
未払利息	794
外国税引当金	3,067,403,456
(C) 純資産総額(A-B)	62,597,676,326
元本	9,627,684,289
次期繰越損益金	52,969,992,037
(D) 受益権総口数	9,627,684,289口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,018円

(注) 期首元本額は10,112,559,336円、期中追加設定元本額は638,502,912円、期中一部解約元本額は1,123,377,959円、1口当たり純資産額は6,5018円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 9,627,684,289円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	341,375,953
受取配当金	297,550,566
受取利息	126
その他収益金	44,290,280
支払利息	△ 465,019
(B) 有価証券売買損益	12,399,999,208
売買益	15,158,031,857
売買損	△ 2,758,032,649
(C) 保管費用等	△ 1,625,121,728
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,116,253,433
(E) 前期繰越損益金	44,193,655,529
(F) 追加信託差損益金	2,776,360,904
(G) 解約差損益金	△ 5,116,277,829
(H) 計(D+E+F+G)	52,969,992,037
次期繰越損益金(H)	52,969,992,037

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。